

# 憲法が意図するジェンダー平等

—— 憲法制定過程から ——

川 口 かしみ

## 1. はじめに

本稿の目的は、日本国憲法で保障されているジェンダー平等のその「平等」の意味が、普遍的な平等であると解釈できる可能性について検討することである。本稿は、その解釈の可能性を憲法制定過程に遡り検討する。

筆者は、旧稿で戦後のジェンダー平等の解釈について、差異のジレンマ<sup>1</sup>の構図にフェミニズム理論を当てはめて検討を行った<sup>2</sup>。そこでは、ジェンダー平等の実現のために、憲法24条はその規定に、「両性の本質的平等」原理だけではなく、「個人の尊厳」原理も置いてあると解釈する必要性を提起した。本稿ではそれを確かめるべく、憲法の制定過程から憲法が意図するジェンダー平等を考えていきたい。

そこで、本稿では、憲法が意図するジェンダー平等とは何か、と問題を設定して、それに対して、結論を先取りして述べるならば、普遍的なジェンダー平等であると解答するものである。以下では、まずGHQの草案作成の段階で憲法24条に込められた理念を理解する(2)。次に、憲法審議過程の議論のなかで、家制度(3)、本質的平等(4)、普遍的平等(5)にそれぞれ着目し、どのような審議がなされたかを把握する。その後、最後にまとめを行う(6)。

なお、本稿で多用する「普遍的平等」と「特性論（的平等）」の言葉の定義を予め次のように明らかにしておく。まず、「普遍的平等」とは、男女がともに共通する基準を持ち、それを満たす平等である。たとえば、それは、政治的、社会的、経済的な分野における平等を意味する。次に、「特

性論（的平等）」とは、男女の性別によるその役割を固定化し、それを尊重し合うという平等である。たとえば、それは、女性の場合、男性にはない出産機能を有することから、それに基づき育児や家事は女性が行うことが相応しいとみなされ、それには、男性の公的領域での活動（労働に従事するなど）と同等の価値があると承認されることである。

## 2. GHQ 草案

1946年2月1日、憲法問題調査委員会の試案が毎日新聞にスクープされた。これをきっかけに連合国軍総司令部（GHQ）民政局長であったホイットニーは、マッカーサーに対して次のように言った。それはすなわち、極東委員会が憲法改正の政策決定をする前であれば、憲法改正に関するGHQの権限に制限がかからないということであった。そして、GHQは憲法草案起草に向けて動き出したのである。その後、同年2月3日、マッカーサーはホイットニーにマッカーサー三原則を提示した。翌日の2月4日、民政局内に作業班が設置され、GHQ草案の起草作業が始まった。この草案は、この日から同月12日までの9日間、GHQによって作成されたものである。

さて、本稿で検討している憲法24条の草案は、現在では有名になったが、GHQの民間人要員のひとりとして日本に赴任した、当時22歳のベアテ・シロタ・ゴードン（以下、シロタ）によって起草された。

シロタはローストとワイルズとともに人権に関する小委員会に配属され、日本の戦後憲法の人権に関する条項を書くことをホイットニーに割り当

てられた。彼女は、日本の女性の権利を憲法に書くにあたり、日本で過ごした自身の経験に照らし合わせていた。

彼女は両親とともに1928年にアメリカから日本に来て、それから10年間、東京で過ごした。その際、シロタは実際に家制度下での女性の無権利状態であるジェンダー差別の実態を次のように見てきた<sup>3</sup>。それは、「親の決めた相手と渋々お見合いをさせられる<sup>4</sup>」女性、「子供が生まれないというだけで離婚<sup>5</sup>」させられる女性、さらに女性は『『女子供』（おんなこども）とまとめて呼ばれ、子供と成人男子との中間の存在<sup>6</sup>』とされていた当時の日本女性が置かれていた状況であった。こうした自身の経験を踏まえたうえで、シロタは、北欧諸国や旧ソ連など各国の憲法を読みながら、日本の憲法の条文を書くに当たり、家制度を否定し、ジェンダー差別を是正しようとしたのである<sup>7</sup>。

そこで、シロタは、女性が独身であっても既婚者であっても男女の権利が平等に認められるように、平等を、財産権、教育、職業、選挙権などにわたり保障しようとした。また、シロタは婚姻に関しても女性が、「親ではなく自分の意思で決められるように<sup>8</sup>」することも重要であると考えた。さらに、妊娠中の母親や多くの子どもを持つ母親の生活保護や子どもの医療費無料などが構想されていた<sup>9</sup>。このようなシロタの構想が示されていた憲法草案は、ローストとワイルズがそれぞれ分担して起草した条文とあわせて整理されたうえで、人権の章の試案として運営委員会との討議にかけられた。その際、シロタが書いた日本の社会制度、公衆衛生、無償の教育制度、医療制度、さらに養子法および若年労働と搾取の禁止などの諸規定は、ケーディスたちによってほぼ全面的に削られてしまった。なぜなら、それらの諸規定は、憲法に入れるには細かすぎるため、憲法には原則を書いておくだけにとどめ、詳細は制定法によるべきだとされたからである。

現在の憲法24条の基となったGHQ草案18条は次の通りである。

第18条 家族は、人類社会の基礎であり、その伝統は、善きにつけ悪しきにつけ国全体に浸透する。それ故、婚姻と家族とは、法の保

護を受ける。婚姻と家族とは、両性が法律的同时に社会的にも平等であることは当然であるとの考えに基礎をおき、親の強制ではなく相互の合意に基づき、かつ男性の支配ではなく、個人の尊厳と両性の協力に基づくべきことを、ここに定める。

この家庭と婚姻に関するシロタの書いた草案は、「婚姻と家庭とは、法の保護を受ける。婚姻と家庭とは、両性が法律的同时に社会的にも平等であることは当然である」という部分を、文章を簡潔にするように指示が出された他には、議論がなされなかった。それが、運営委員会による最終的な検討の結果、総司令部案（GHQ案）第23条になったのである。

1946年2月13日に日本政府に提出されたその条文は次の通りである。

第23条 家族は人類社会の基底にして其の伝統は善かれ悪しかれ国民に浸透す婚姻は男女両性の法律上及社会上の争ふ可からざる平等の上に存し両親の強要の代りに相互同意の上に基礎づけられ且男性支配の代りに協力に依り維持せらるへし此等の原則に反する諸法律は廃止せらる配偶の選択、財産権、相続、住所の選定、離婚並に婚姻及家族に関する其の他の事項を個人の威厳及両性の本質的平等に立脚する他の法律を以て之に代ふへし

このGHQ案は、1946年3月4日から翌5日まで続いた逐条審議で取り上げられた。シロタもその審議に通訳として参加した。このGHQ案第23条に対して、日本側は猛烈にこの規定の導入を反対してきた。その際、同席していたローストは、日本の女性の実状を次のように指摘した。それは、「現在、日本では動産に等しく、父親の気まぐれによって非嫡出子が嫡出子に優先することもあるし、米の作柄の悪いときには農民は娘を売りにだすことができる<sup>10</sup>」という指摘であった。それだけではなく、彼はシロタが草案で書いた女性の権利の必要性の理解を日本政府側に示した。最終的に、GHQはその第23条を書いたのが、シロタであると述べたことで、通訳としてのシロタに信頼を置いていた日本政府に同条を認めさせたの

である<sup>11</sup>。

その後、日本政府の憲法改正草案要綱の審議を経て、GHQ 草案第23条は、3月6日に憲法改正草案第22条として次のように発表された<sup>12</sup>。

婚姻ハ、両性ノ合意ニ基ヅイテノミ成立シ、夫婦ガ同等ノ権利ヲ有スルコトヲ基本トシテ、相互ノ協力ニヨリ、維持サレナケレバナラナイ。

配偶者ノ選択、財産権、相続、住居ノ選定、離婚並ビニ婚姻及ビ家族ニ関スル其ノ他ノ事項ニ関シテハ、法律ハ、個人ノ権威ト両性ノ本質的平等ニ立脚シテ、制定サレナケレバナラナイ。

憲法改正草案は1946年6月8日の枢密院の審議の後、6月20日に帝国議会に提出され、衆議院、貴族院での審議を経て、1946年10月7日に可決、成立した。その後、10月29日に枢密院の可決に依って生まれた憲法は、11月3日に公布され、1947年5月3日に施行されたのである。

以上のような経緯で憲法24条は規定された。本稿の問いである、「憲法が意味するジェンダー『平等』とは何か」の解答を明らかにするために、以下では、家制度、本質的平等、そして普遍的平等の3つの視点から、戦後の憲法改正の審議を見ていきたい。

### 3. 憲法審議過程(1) ——家制度について——

憲法審議過程のなかで、最も大きな争点となったのは、家制度についてであった。それは家制度をめぐり、その存置を主張する立場（保守派）とその廃止を主張する立場（革新派）で対立していたのである。

本稿ではまず、保守派の見解をみていきたい。憲法22条（現24条）について、佐藤達夫法制局長は、憲法改正草案枢密院審査委員会（昭和21年4月22日）において、同条は、「平面的、機械的の平等を云ふのではない。家を禁止するものとは考へていない<sup>13</sup>」と述べていた。これと同様の趣旨を佐藤は、憲法改正草案枢密院審査委員会（昭和

21年5月6日）においても発言していた。そこでは、林頼三郎顧問官が「二二条は個人主義を採用し、家族制度を廃止する精神か<sup>14</sup>」と質問したことに対し、佐藤は、「その主旨はこのような個人主義になるが、家族制度を正面から否定すると云ふことにはならぬ<sup>15</sup>」と応答したのである。家族制度の問題点に関して、原夫次郎（日本進歩党）が衆議院本会議（昭和21年6月26日）において、従来の家制度と天皇制との関係性を述べた後に<sup>16</sup>、原は家族制度の問題点についてさらに、次のように言及した。「家族制度の問題は、二十二条（憲二四条）に規定致してある全部を申すのではないのではないのでありまして、その家族制度の中の、我が国のこれまで伝統的に参って居る家督相続の問題、第二には戸主権の問題であ<sup>17</sup>」るとして、原は内閣総理大臣に、日本の家族制度についての所見を求めた。

これに対して、当時の内閣総理大臣であった吉田茂は、家族制度についての質問に次のように応答した。憲法修正案第22条（現24条）2項の個人の尊厳と両性の本質的平等の原理が、「目指す所は所謂封建的遺制と考へらるる。或は封建的遺制と解せらるるものを払拭することが主眼であ<sup>18</sup>」る。しかし、「日本の家族制度、日本の家督相続等は日本固有の一種の良風美俗であ<sup>19</sup>」るとして、吉田の回答は結局、伝統的な家族制度を評価しているものであった。

この会議のなかで、北浦圭太郎（日本自由党）は憲法修正案第22条について、次のように政府に問いかけた。「戸主権を中心とする家族主義をこの草案は根底的に破壊<sup>20</sup>」して、「夫婦中心の個人主義に改正する<sup>21</sup>」。このことは、「従来の民法、刑法、刑事訴訟法その他の戸籍法等の特別法に至るまで全面的に改正を促して居りますが、結局この改正に依りまして戸主権並に親権が根底的に動揺致すと思ひますが、如何でございますか。…<sup>22</sup>」

これに対して、「今回の憲法は、所謂個人の人權を尊重する、人間そのものの尊さを眼目にする」と云う所から出発して居ますが故に、婚姻なども両性の尊重と云うことから起って居ります。<sup>23</sup>」と金森徳次郎国務大臣は応答した。さらに彼は、従来の「家族制度、相続制度にも相当の変化のあることは予見出来まするけれども、…これに依つ

て直に戸主権とか親権とか云うものがなくなると云う前提は執って居りませぬ。<sup>24</sup>」と述べた。つまり、金森によれば、草案22条によって家制度が性格の違うものになる。しかし、それによって従来から存在する制度が覆されることはないのである。

このように、保守派の見解では、憲法24条（草案22条）と家制度はそれぞれ性格の違うものであるが、その両者は併存するものと考えていたことが分かる。

以上の見解に対して、次に、革新派が政府に主張した議論を見ていきたい。

加藤シズエ（日本社会党）は、衆議院帝国憲法改正案委員会（昭和21年7月6日）において、草案22条が示す条文は、家族制度を民主主義の基礎として捉えており、従来の戸主を中心とする家族制度について否定的な見解を示した。それはすなわち、憲法草案22条はそれまでの「封建的な家族制度を、民主的な新しい家族制度に変革すべき法的基準を示すもの<sup>25</sup>」であるということである。したがって、それまで「家の觀念其の他、現行民法相続編、親族編が網羅致して居ります所の日本の家族制度の法律的な色々な規定は、草案二十二条の条文とは甚だしく矛盾して居るものがある<sup>26</sup>」と加藤は従来からの家族制度を批判した。

また、井伊誠一（日本社会党）も、衆議院帝国憲法改正案委員会（昭和21年7月17日）において、「個人の権威と両性の本質的平等と云ふものを非常に強調して来る場合に於ては、私は戸主と云ふものは認められないじゃないかと云ふことを想像して居るのであ<sup>27</sup>」るとして、井伊は草案と戸主の併存の矛盾を主張した。さらに、井伊は「私は結局押詰めて行くと、戸主と云ふものはどうもなくするより外に仕方がないと云ふことになりはせぬか…<sup>28</sup>」と結論付けた。

同様に、霜山精一（無所属倶楽部）は、貴族院帝国憲法改正案特別委員会（昭和21年9月18日）において、憲法24条の個人の尊厳と両性の本質的平等の原理における個人主義に鑑み、家族制度を存続させることに懐疑的であった。それはすなわち、霜山は、同条の規定の精神から旧来の家族制度を維持することは、日本国の精神に反すると述べていた<sup>29</sup>。また、霜山は、戸主権に関しても憲法24条との矛盾を指摘している。霜山は、「戸主

権と云ふものはどうも個人の尊厳と相容れないものであると云うことになれば、戸主はいかぬ戸主制度を存つことはいかぬと云うことになることは、理の当然ではないかと思う<sup>30</sup>」と分析していた。そして、霜山は、「…戸主権を認めないと云うことが宜いと云う御考えならば、家を廃することが宜いと云う結論になる<sup>31</sup>」と述べた。

そのような意見に対して、木村篤太郎司法大臣は貴族院本会議（昭和21年8月28日）において、次のように解答した。「戸主を中心とする家族制度は、如何にも封建的な色彩を帯びており、幾多の弊害を生ずる<sup>32</sup>」ことから、「今度の改正憲法に於て、個人の尊厳と両性の本質的平等と云うものから立脚致しまして、所謂戸主を中心とする家族制度を無くしようとした所以であります。<sup>33</sup>」このように木村は、家制度の廃止を認めたのである。

しかし、木村は日本の家族制度自体の廃止までは考えていなかった。それは木村が、「従来の日本の所謂良き意味に於ける家族制度が、これによって撤退されるかと申しますと、決してそうではない。<sup>34</sup>」と発言していることからもうかがえる。さらに、貴族院帝国憲法改正案特別委員会（昭和21年9月19日）において、憲法「二十四条の結果、私は…戸主を中心とする家族制度と云うものはなくなる、従って民法の所謂戸主家族、あの章はなくなるものと確信して疑いませぬ<sup>35</sup>。」と木村が述べながらも、家の関係については家族の存在を否定していない。それは木村が、「親子、夫婦が相寄り相集まって協同体を強制する、この概念的の家と云うものは決してなくなるわけじゃない…。従いまして…現在の民法上の所謂家族制度と云うものは、この規定の結果なくなると云うことは、当然であろうかと私は信じます。<sup>36</sup>」と発言していることから明らかである。

このような議論を経て、日本政府は憲法24条の個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、家制度の存続を廃止した。その個人の尊厳と両性の本質的平等の原理の下で家制度が否定されたということは、旧来の家制度は憲法のそれらの原理と相反するものということである。旧来の家制度は、憲法の精神に反するがゆえに認められないはずだというこうした観点から、革新派が家制度と憲法24条の関係を厳格に検討したことが、憲法審議過

程からもうかがえる。

この家族制度に関して、家制度の次に問題になったのは、憲法改正草案に家族擁護論を追加すべきか否かということである。つまり、憲法改正草案に「家族生活の保護」の規定を加えるかについて審議された。これについて、保守派議員からは、親子の忠孝の観点で家族擁護論が主張され、他方で社会党などの左派議員からは母子の保護の観点から家族擁護論が主張された。

まず、親子の忠孝の観点からの主張について見ていくと、田所美治（同和会）は、貴族院帝国憲法改正案特別委員小委員会（昭和21年10月2日）において、次のように家族擁護論を訴えていた。憲法には、「我が国の国体の根本になります家の関係と申しますか、家生活の関係と申しますか、或は家族の生活の関係と申しますか、其の内容は即ち親子の忠孝を基とした国体、即ち家族主義の国体、是が何千年来の日本の家庭生活、社会生活、人生生活の基本になつて居りますことが、一つも書いてない。<sup>37</sup>」それと同時に、田所は、家族生活に関する規定の導入について次のように理由を述べた。「…家族と申しますと、戸主、家族の関係で、今問題になつて居ります民法の改正の條項で、戸主権が云々と云ふことに関係して居ると、さう云ふ意味ではないのでありまして、親子の情が、即ち孝になる、子供の親に對する孝、それが及して忠になる。これが根本主義でございますから、（家族生活に関する規定を）何処かへ御入れを願ひたい。二十四条の方を仮に本としますと、二十四条の一項に御入れ下さいますか…。<sup>38</sup>」（括弧内の補足は筆者）

次に、母子保護の観点からの主張について見ていくと、加藤シズエ（日本社会党）は、衆議院帝国憲法改正案委員会（昭和21年7月6日）において、次のような見解を示した。「家族の生活を致します上で多くの場合、生計を維持して居ります処の夫が不幸にして死にました場合、或は夫に遺棄されましたような場合、只今は主に寡婦の生活が一番問題になって居るのでございます。…どうしても母子の利益を保護し、寡婦の生活の国家的な補償と云うような文句が此の中（憲法のなか）に書かれなければなりません。<sup>39</sup>」（括弧内補充は筆者）この立場から、社会党は「国民の家族生活は保護される」という規定の追加を提案したが、

結局、採用されなかったのである。

また、母子保護の観点の主張として、越原はる（協同民主党）の衆議院帝国憲法改正案委員会（昭和21年7月17日）における次の主張もある。「凡そ女性は次の時代を背負うべき子を生みなし育むと云う造化の神から与えられました所の大きな任務を帯びて居ります。この貴い女性の本質を国家が保護し、保障すると云ふことは、…当然のことと存じます。<sup>40</sup>」「…母と子供の生活権はこれを保障すると云うような一項を、挿入されたいと云うことを切に希望するものでございます。<sup>41</sup>」この立場に対して、日本政府は、母子の保護権の保障は今後の立法、特に憲法草案23条（現25条）で規定される生活権を根拠とする社会保障関連立法に委ねるという見解を示した。その結果、母子保護を憲法の規定として明記するという提案は採用されなかった。

以上のような議論を経て、保守派や左派議員によって提案された家族擁護論は、結局、否決されたまま現在に至っている。

家制度については、たしかに、形式的には廃止された。しかし、その存置を暗黙のうちに容認すると考えられていた家に代わる制度として氏制度があげられる<sup>42</sup>。（これについては、別稿で詳細に触れる）。つまり、氏制度が封建的な意味を温存しているとされていたのである。

現在においても、民法750条は、実際に、婚姻の際に夫あるいは妻の氏のどちらか一方を夫婦の氏に決めなければならないと定めている。夫婦の氏の選択肢は夫と妻の両者の氏を平等に規定しているため、平等違反とはされていない<sup>43</sup>。しかし、現在、96%の妻が婚姻時に夫の氏に改氏しているという実態がある。

そのことは、戦後の民法の下で夫婦を中心とする家族の構造が、夫を「主人」としてみる家父長意識が重ねられていったと考えられる<sup>44</sup>。それはすなわち、憲法24条の下での現行戸籍制度が夫婦を中心とした家族を基本単位としており、現行の戸籍法6条では、「夫婦およびこれと氏を同じくする子」と規定している。このように、現在においても法的に家族が団体であると捉えられている<sup>45</sup>。このような家族のなかでは、夫が実質的に支配力を持ちそれに妻が従うという夫婦間で差別的に機能した。なぜなら、明治民法下の家制度の

慣習が影響しているとされるからである<sup>46</sup>。つまり、法のなかでは戸主を中心とする家制度が形式的には廃止されたものの、日本の家族構造は、現行憲法ならびに民法の下で、今度は戸主ではなく夫が妻を実質的に支配するという関係に変化したのである。

この家制度に替わる構造は、夫婦間の性別役割分業構造を是認し、それが特性論（的平等）も引き起こすと考えられる。つまり、男女が別々に持つ、その特性が男女間の「本質」に結びつけられる議論も成り立つのである。そこで、次節では「本質的平等」の観点から、憲法審議過程を見ていくことにしたい。

#### 4. 憲法審議過程(2)——本質的平等——

憲法審議過程における「本質的平等」の意味の解釈については、次のように分類できる。それは、男女が違うという不平等を出発点として、本質的平等といかに調和するのかと解釈する見解、本質的平等はあり得ないと解釈する見解、そして男女で一律に人格の平等を認めるが、男女の異なる機能に着目し、それを本質であると解釈する見解である。

まず、男女が違うという不平等を出発点として、本質的平等といかに調和するのかと解釈する見解についてである。廿日出厩（日本自由党）は、衆議院帝国憲法改正案委員小委員会（昭和21年7月29日）において次のように発言した。「私は是は仏教の謂ふ差別平等に解釈すると一番分かり易いではないかと思ひます。<sup>47</sup>」この平等の意味として、廿日出は次のように続けた。「差別其の儘平等である。女は女としては本質的に男とは何処までも違ふ。けれども其の本質的に違つて居る所を何処までも之を表現するならば、全体から見ましてそれが其の儘調和ある平等になる。此の見方は非常に難しい所ですが、結局…、差別平等の所に根拠を置いて、此の儘で、即ち『本質的平等』に行くと思ふのが一番生きるのではないかと思ひます<sup>48</sup>。」

この廿日出のように、木村篤太郎司法大臣は、衆議院帝国憲法改正案委員会（昭和21年7月17

日）のなかで、身体をはじめとする男女の差異を基にした本質的平等について次のように示した。「平等と申しますのは、所謂本質的平等でもあります。<sup>49</sup>」それは「平面的平等の意味ではないのであります。<sup>50</sup>」「…無差別が必ず平等でもありません。差別の中に平等もあるのです<sup>51</sup>。」「…そこで夫婦間にも自ら体質、或はその他に付て差異があるのであります。これを全面的に何もかも平等にすると云うようなことは絶対に出来ぬことであります。これを根本的に何もかも平等にすると云うようなことは絶対に出来ぬことであります。この憲法に用いましたのは、詰り本質的平等である。<sup>52</sup>」

三浦寅之助（日本自由党）も衆議院帝国憲法改正案委員会（昭和21年7月5日）のなかで本質的平等に関して次のように発言した。三浦は、「殊に私は、夫婦関係に於きまして、男女平等の立場を守ると云うことは当然であると思<sup>53</sup>」うと述べた。しかしそうは言っても、「男女平等と申し、同権ではありますけれども、一つの家庭に於きましては各々その職分があると存じます。女は家庭内に於ての主婦としての仕事がある、男は男としてのやはり仕事がある。<sup>54</sup>」そう「であるから私は家庭の分野に於て各々一家を維持する点に於ても、お互いにその立場立場を守るべきであると思ひますし、又そうした所で決して男女平等を阻碍するものでもないと思ひております。<sup>55</sup>」

このような見解に対して、次に、本質的平等はあり得ないと解釈する見解についてである。同帝国憲法改正委員会（昭和21年7月5日）において、金森徳次郎国務大臣によれば、「…男女各職分を異にすると云うことは、…その言葉をその儘取りますれば、何等の進展なくして古い時代に固定せられたる考えに依つて今現にある姿が男女の正しき職分の分配、地位の分配であると誤解し易い嫌ひも持つて居ります。<sup>56</sup>」したがって、金森は次のように付け加えた。「斯様なことを全体として考えまして、この第二十二條（憲二十四條）は本当に問題を深く掘下げて両性の本質的平等——…根本に於て平等であると思ふことを基礎とし、又人間そのものの人格の尊重と思ふことを基に考え、…封建制度風の遺物をも綺麗に掃除して、現代の人々が満足するよう持つて行かなければならぬ。斯う云う風に考へて居ります。<sup>57</sup>」

貴族院帝国憲法改正案特別委員会（昭和21年9月18日）においては、沢田牛麿（同和会）が、「本質的」の表現の変更を次のように提案した。「私は本質的平等と云う言い方が悪いのじゃないか、原則的平等と云う風にみるべきものじゃないか、言うべきじゃないかと思うのでありますが、本質的には男女は不平等なものであって、本質的平等と云うものは男女間にはないもので…男女は不平等のものである…。<sup>58]</sup>

続いて、男女で一律に人格の平等を認めるが、男女の異なる機能に着目し、それを本質であると解釈する見解についてである。森戸辰男（日本社会党）は、衆議院帝国憲法改正案委員小委員会（昭和21年7月29日）において次のように発言した。「…私は人間としての平等、同じやうに取扱はれると云ふ意味で、男女の實際生活に於ける平等と云ふものはあるのであるが、男女各々天分は異にして居るが、人間としては平等に扱われるべきだ、斯う云ふ意味であらうと思ふのであります…。<sup>59]</sup>

同様の趣旨を河合良成国務大臣が、衆議院帝国憲法改正案委員会（昭和21年7月6日）に、林平馬（協同民主党）が衆議院帝国憲法改正案委員小委員会（昭和21年7月29日）において発言していた。

前者の河合は、「此の22条の両性の本質的平等と云うのは……やはり人格的平等と云うことを申して居ると存じます。<sup>60]</sup>」として、次のように述べた。「それで母子と云うものに対しまして、主として経済面或いは生活面から見まして、特殊の負担があると云うことは正しく認めなくちゃならぬことだと思います。併しそう云う意味に於きまして、又男子にもそれと全く違った意味に於て、…肉体上と云わなくても、いろいろ慣習其他の面から勤労面に最も進出しなければならぬと云う自然的の役廻りもあります。…<sup>61]</sup>

後者の林は、憲法24条の個人の尊厳と両性の本質的平等の原理について次のように説明した。「個人の尊厳と云つても、女性、男性の性別を抜きにした尊厳性を前の方で認めて居る。後の文句は両性を取上げて、両性と云ふものの本質に立脚した女性、男性と云うものを互ひに尊重する。両性の本質に重点を置いた方が宜い。前のは個人の尊厳に本質を置いた。<sup>62]</sup>」このことから憲法同条

の「言い表はし方は二つに考へたら宜いと思ふ。<sup>63]</sup>」林はさらに平等については、憲法24条の規定の構造上から、平等の意味について次のように言及した。憲法同条の「…第一項に於て既に『夫婦が同等の権利を有する』と云ふことで、ここで両性の権利を同等に認めて居る訳でありますから、後の方は其の両性の異つた本質を現はして置いた方が、尊重して行く上に於て宜いのではないかと思ひます。私の方ではさう云ふ意味で平等と云ふ文字を取つた方が宜い…。<sup>64]</sup>

その「本質」に注目し、林はそれを尊重する法の構想とその理由を次のように検討していた。「…やはり婦人は婦人として男子の及ばない尊さを持つて居る。さればとて男子を亦女子の及ばない尊さを持つて居る、さう云ふやうに互ひに本質の尊いものを持つて居る所から、さう云ふ意味に於て本質に立脚した法律と云ふやうなことを考へていきたいと思ふのであります。<sup>65]</sup>

さらに、林は「本質的」という規定の文言についても議論を展開していった。

林は、次のように「本質的平等」に関する表現について提案した。「…ぐっと書き直して、…『法律は個人の尊厳と平等とに立脚して』と云ふ主旨ならばつきりするが、『両性の本質』と取上げて来たものですから、本質に平等と言ふのはをかしい。やはり法律を決めるのに、女性と云ふものの本質を保護するやうな所も特になければならぬと云ふやうなことを考へて、『両性の本質』だけで宜いのではないか。…<sup>66]</sup>

これに対して、芦田均委員長（日本自由党）は次のように、「本質的」の文言の品詞から、自身の意見を述べた。「…『本質的』と云ふのは形容詞であつて、場合に依つては『本質的』と云ふ字こそ或いは要らないのかも知れない。それ程に『平等』と云ふことが重くなつて居る。「個人の尊厳と両性の平等」、此の方が眼目です。<sup>67]</sup>」さらに芦田は、「本質的」という文言について、「…『エッセンシャル』と云ふ形容詞ですね。あれら『本質的』と書いた為に却て誤解を招いて居るかも知れないと思ふのですが…。<sup>68]</sup>」と発言した。

議論が展開し、森戸辰男（日本社会党）は具体的に男女の機能の違いを挙げ、「本質的（エッセンシャル）」の文言について触れた。「私の本質的と呼んだのは夫人は、性が主、…性生活が中心で

男と非常に違ふと云ふことは其の通りだと私は思ふ<sup>69</sup>」と森戸は自身の見解を示したうえで、次のように自身の意見を述べた。「ここにある『エッセンシャル』と云ふのは、寧ろ機械的とか、平面的とかの平等と云ふことに對して、其の人格と言ふか、論理的な高い方面では同じである。併し実際の生活の現象的な方面では違ふし、又機械的に誰でも男と同じやうだと云ふ意味の平等ではない。さう云ふ意味を中に含んで居るのではない。<sup>70</sup>」

この森戸の意見に同調して、江藤夏雄（日本自由党）は次のように自身の見解を述べた。「私も森戸さんの仰ることで大体宜いのではないかと思ふ。仏教でも衆生本来仏と云ふので男も女も同じだ。やはり森戸さんが言はれたやうな意味に於て『本質的平等』と云ふことを生かすことは一寸をかしくはないかと思ひます<sup>71</sup>。」その森戸の意見を受けて、芦田は「『両性の基本的平等』としたらどうですか<sup>72</sup>」と話を切り出した。さらに彼は、「私も変へなければならぬと思はぬのですが、若しも『本質的』と云ふ字がある為に多くの人々が疑を挿むならば、或いは『基本的平等』と云ふ意味に変へれば宜いと思ふ<sup>73</sup>」と提案した。

「本質的」の表現については、北吟吉（日本自由党）も次のように発言していた。「僕は…人間としては同じだと思ひますけれども、本質論と云ふことになると、……本質的平等と云ふ言葉其のものは怪しい言葉です。ですから本当ならば『両性の平等に立脚して』と云ふのは、一番初めの性別に依つて差別待遇してはならぬと云ふ十三条から来るのでありますから、『両性の平等』で沢山です。法律上の待遇は平等に待遇する。だから委員長の話はれた基本的人格と云ふ点から、平等と云ふのは結構です<sup>74</sup>。」

議論が煮え立っているところで、林平馬（協同民主党）は「『本質』とか『基本』とか取つてしまつて、『両性の平等に立脚して』と云ふことにすれば一番簡単だ<sup>75</sup>」と主張した。それに対し、芦田は次のように事務的な理由をあげた。「取つても宜いが、取つた理由を長々と説明しなければならぬ箇所があるものですから、取るなら本質的と云ふのを基本的と直すか、是は日本語が拙いのだから直したと云ふことですと行くと思ふ。そんなことまで考慮することは馬鹿々々しいことかも

知れないけれども、さう云ふこともあつて取つてしまうと云ふことを一寸躊躇させるのはその理由なんです<sup>76</sup>。」

結局、佐藤政府委員の次の発言によって異議なく「本質的」の言葉自体は維持されることが決まった。「私共『基本的』と云ふ案は一寸思ひ付きませぬでしたけれども、是は『本質的』と云ふ言葉よりは『基本的』と云ふ言葉の方が宜いのぢやないかとも思ひます。何が本質的か基本的かは知りませぬけれども、さう云ふ言葉は是非残して置かないと、結果は非常に違つて来やしないかと思ひます<sup>77</sup>。」

「本質的平等」の意味をめぐる以上のような議論について注意すべき点は、次の2点である。第1に、帝国議会では「本質的」という言葉をめぐって、その言葉自体を削除すべきであるという意見や、「基本的」に改めるべきとするという意見など、法規定上の文言に関するテクニカルな議論が展開された。その反面、第2に、「本質的平等」の意味解釈について、性別による固有の特性を帯びた存在として個人を捉えるのか、それとも個人は性別以前に存在するとみるのか、明確な見解の一致を見ることはなかった。最終的に「本質的」という言葉はそのまま残されたが、その言葉が普遍的な平等を意味するのか、それとも特性論（的な平等）を意味するのかは、現在においても明らかにされていない。

仮に、「本質的」が特性論（的な平等）を意味するのであれば、男女の差異に基づいた機能を強調し、男女間に同等な価値を認めると解釈することから、女性の場合であれば、母性保護の位置づけが問題となる。

実際に、当時の憲法審議過程のなかでも、次のように母性保護が審議されていた。武田キヨ（日本自由党）は、衆議院帝国憲法改正案委員会（昭和21年7月17日）において、性生活と経済力という2つの要因と関連づけつつ夫婦間の格差について述べている。武田によれば、男性に比べ女性の方が性欲生活を早く打ち切られる。したがって、夫である男性の性欲生活の目的が、妻では果たせないという理由から、夫は妻を冷遇し、妻を追いつく場合が見受けられていた。

しかし、これは妻が、「女子自身としては経済力のないことと職業にも無能力である、さう云ふ



風な点で生活の脅威をほとんど何時も与えられるようになるのは、…老年の女性の多くの持つ傾向で<sup>78)</sup>」あった。このように性生活・経済力両面において夫に対して妻が依存する傾向を問題視するがゆえに、武田は憲法で婚姻生活を保護する必要性を説いたのである。

さらに、武田は母性の関係で女性の保護を次のように求めた。武田は、日本が平和国家として成り立つために「母性の立場と云うものは非常に重要だと思う<sup>79)</sup>」と述べた。しかし、「母である為に、子供を持って居ります為に、唯一個人として行動することが出来ない。その為に母性が個人としての権利を行い得ないこと、自由を行い得ないことが度々でございます<sup>80)</sup>。」

これに対して、木村篤太郎司法大臣は次のように応答した。「結婚はどうしてもこの男女が相寄り相助ける所に基礎があるのであります。男女の本当の意味の理解なくして真の結婚はあり得ないと思<sup>81)</sup>」うと木村が考える結婚の定義を挙げた。そのうえで木村は、「今仰せの老年になって夫が妻を虐待すると云うようなことに付てはどう取り計らうか。これは現実の問題としてそう云うことはあり得ることかと思<sup>82)</sup>」うと夫の妻に対する虐待の問題を受け止めていた。「併し夫婦がお互いに相理解し合って行くと云う建前から見ますと、それは寧ろ例外的なことであろうと信ずるのであ<sup>83)</sup>」ると、木村は、憲法の建前である個人の尊厳と両性の本質的平等の原理で成り立つ夫婦間に虐待が存在するという矛盾を述べた。その後、その虐待の対策として、木村は次のように続けた。「そう云う（夫が妻に虐待を行う）場合に付ての考慮も、多少しなければ相成らぬと認めまするので、左様なことに付きましては、何れ民法改正の時に於て相当な考慮を払わらるべきだと思つて居ります<sup>84)</sup>。」(括弧内補足、筆者)つまり、木村は、憲法上の建前による夫婦では、夫婦間での虐待のような問題は起こるとは考えにくいことから、憲法ではなく民法上の問題として解決することを提案したのであった。

以上のような、母性保護を国家に求める武田の主張、つまり、女性側のみ国家による保護を与えることへの要請は、実のところ、それまでの社会構造（性別役割分業構造）自体に何らかの変革を企図するものではなかったのである。その構造に

メスを入れた男性の改革も必要なのであった。たとえば、当時、芦田均は「新憲法、改正民法が男女の本質的平等を規定したことは、まことに機宜を得た改革<sup>85)</sup>」だと発言していた。芦田は「この改革の裏付けとなるべきものは、われわれの国民の生活態様の改善であつて、日常生活の思い切った改革なくしては、男女同権の思想は実を結ぶことができない。<sup>86)</sup>」として、次のように男性側の改革についても言及していた。「この問題（男女の平等についての問題）はただ夫人の資格の自覚にまつというばかりでなく、男性もまた父兄として、夫として、助力する重い責任を負わされている。<sup>87)</sup>」(括弧内補足、筆者)

これと同様の議論は、前節において既に触れた、母子保護の観点から家族擁護論の規定の追加を求めた、加藤シズエ（日本社会党）の衆議院帝国憲法改正案委員会（昭和21年7月6日）における主張や、越原はる（協同民主党）の衆議院帝国憲法改正案委員会（昭和21年7月17日）における主張にも通じると考えられる。

確かに、当時、女性たちに特別な保護を与えることは望ましいことだったといえる。しかし、女性を保護したり、特別視したりすることは、裏を返せば、社会全体が男性支配の構造でなされていたことである。それらは、特性論（的な平等）ではなく、実際は男女間の差別的な機能をしていたと指摘できる。

たとえば、戦後、労働基準法の制定過程で、女性には生理休暇を要求した。当時の立法担当者たちは、女性を男性とは異なった保護すべき弱者であると考えていた。そのため、労働基準法は、女性にとって保護規定としかみられない立法になったのである。それは、当時、保守的な政府の意向に応えるために、当時の厚生省保護課などがGHQの圧力を利用した結果とされる<sup>88)</sup>。つまり、女性保護の規定は、女性労働者を男性労働者よりも劣って低い労働力であるとして位置づけ、男女の労働者間の差別を助長するようになったのである<sup>89)</sup>。

さらに、「本質的」平等が特性論（的な平等）を意味するもので、男女の性別によるその役割を固定化し、それを尊重し合うという平等であるのであれば、たしかに、性別役割分業構造も平等であると考えられる。

しかし、性別役割分業構造は「両性の本質的平等」とは言えない。それはすなわち、前節でも触れたように、戦後、家制度を否定するために憲法24条が制定された。同条によれば、家族は、家制度に替わる夫婦による協議の規定の運用に依拠していた。しかし、その夫婦間の協議は、実際には性別役割分業によって、家庭内で経済力をもつ夫の主導権を確保するものであり、夫婦間の平等を確保するものではなかった<sup>90</sup>。その実態は、公私二元論と関連付けられた、性別役割分業構造の下で経済力をもつ家族の強者（夫）にとっては有利にはたらく一方、経済的に自立できない弱者（妻）に対しては不利益に機能するものであった。したがって、性別役割分業構造は、特性論（的な平等）を構成するものではなく<sup>91</sup>、男女差別なのである。

以上のように、「本質的平等」の「本質的」の解釈をめぐり、その論者によって見解が分かれており、その解釈が明確にはされてこなかった。さらに、特性（論的な平等）の観点から、たとえば女性には、男性にはない妊娠・出産機能を有することから、女性が母性保護を要求することが、歴史的に男女差別とされていた。このことから、現行憲法の下で、「本質的平等」は、「保護」という名の下で男女差別を是認してきたといえる。しかし、「本質的平等」は「特性論（的な平等）」以外の平等——普遍的な平等——として解釈することは、憲法制定過程においても存在しなかったのだろうか。そこで、次節では、憲法24条の「平等」が、憲法制定時に「普遍的な平等」と解釈する余地があったのかを検討していきたい。

## 5. 憲法審議過程(3)——普遍的平等——

そもそも戦前は、家制度の下での家庭内で女性に権利が与えられていなかった。そのため、たとえそれが特性論を背景とした社会構造を前提としたもので、男女の平等を意味するものであったとしても、当時の日本社会にとっては画期的であったのかもしれない。

しかしそうであるからといって、当時、憲法24条は、果たして普遍的な男女の平等を意味するものであるとは、誰も考えていなかったのであろう

か。

これに対して、まず、憲法24条の草案に辿りつく。というのも、憲法24条に規定されている「平等」を男女の普遍的平等と解釈する可能性が、実は、シロタ草案のうちに見出されるからである。たしかに、シロタが作成した草案のうちに母性保護や社会保障制度を通じた母子の福祉の確保に関する規定が盛り込まれていることは、彼女も特性論に基づく平等を主張していたことの証拠であるようにも読める。しかし、シロタ草案の18条で「……婚姻と家族とは、両性が法律的にも社会的にも平等であることは当然であるとの考えに基礎をおき、……<sup>92</sup>」と書いていたことや、また同草案26条2項で「女性は専門職業および公職を含むどのような職業にもつく権利を持つ。その権利には、政治的な地位につくことも含まれる。同じ仕事に対して、男性と同じ賃金を受ける権利を持つ。<sup>93</sup>」などと書いていたことから、シロタは特性論のみに基づく平等を主張したのではないと考えられる。草案にそのような文言が書かれたのは、当時、家庭内での女性の権利がなかったことから、女性にも権利を与えて、つまり権利を可視化させるために、シロタはそのような草案を書いたのではなかろうか。

さらに、第90回の帝国議会においても、家制度を残しておくことを意図する保守派の主張に対して、革新的な主張も存在する。たとえば、北畠吉（日本自由党）は衆議院帝国憲法改正案委員小委員会（昭和21年7月29日）で次のように発言していた。

「結婚関係のみならず、家族間の凡ゆる関係に於ても戸主というやうな封建的な臭を取去りたい。家族は男も女も皆個人として尊重されるべきで、個人的立場に立つている。勿論男女が本質的に平等なりや否やは異論がある…。けれども此の法律の趣意は、やはり男女は各個人として取扱い、個人の尊厳に於ては皆平等のものである。さう云う家族主義、個人主義の力説、斯う解釈せざるを得ない<sup>94</sup>。」

このように、家族を構成するその構成員の個人として、つまり、家族を構成する前に既に存在している個人として、各個人をまず尊重し、その個々人で家族が形成されることを北は説いていた。

次に、北は「本質的平等」の言葉を疑っている

が、憲法の基本原理でもある個人原理を重視している。前節でも触れたが、再度、彼の発言を引用する。

「人間としては同じだと思ひますけれども、本質論と云ふことになると、…本質的平等と云ふ言葉其のものは怪しい言葉です。ですから本当ならば『両性の平等に立脚して』と云ふのは、一番初めの性別に依つて差別待遇しはならぬと云ふ十三条から来るのでありますから、『両性の平等』で沢山です<sup>95</sup>。」

このように、北によれば、「個人」は、性別の違いを踏まえた個人ではない。それよりも北は、性別の違い以前に存在している個人に注目して、その個人が平等に扱われなければならないことを検討していた。

さらに、北は、憲法24条の個人の尊厳と両性の本質的平等の原理から、次のように発言していた。

「…法律は個人の権威即ち尊厳、両性の本質的平等に立脚して、其の個人の権威と云ふ所は家族主義を捨てて、寧ろ個人主義をとると云ふことがハッキリして居る。個人主義を取る場合でも両性で区別してない。それが本質的平等と云ふ立場である。どちらを重視すると云ふことにはなっていない。個人は個人として尊厳であると云ふ根拠から、両性の本質的平等が出て来て居る。そういう根拠に基づいて制定しなければならぬ…<sup>96</sup>」

ここでもまた、北は、家制度の否定から家族主義ではなく、個人主義の徹底を示唆しているかのような発言をしていた。また、北は、性別ごとに分けて個人の尊厳を捉えるという思考法を退け、前国家的に存在する個人は性別以前に自らの尊厳を平等に尊重されるという見解を示していた。

このように、帝国議会における北の発言から検討すると、憲法制定過程の当時、すでに普遍的なジェンダー平等を唱える者も存在していたといえる。

また、当時、憲法で規定する男女平等に関して、特性論（的な平等）に基づくものではなく、男女の普遍的平等の観点から、女性の社会進出について主張する見解も存在していた。たとえば、民法学者の中川善之助は、当時、戦後の日本国憲法を市民に浸透させようとして書かれた憲法普及会の本のなかで、次のように述べていた。

「…妻の独立ということは、孤立ということではないことはいうまでもないから、妻は先ず独立し、しかる後に夫と共同しなければならないはずのものである。<sup>97</sup>」つまり、「今までのように、夫に従属することによつての共同ではなく、夫から独立することによつての共同にならなくてはならない<sup>98</sup>。」と中川は、夫婦関係は独立した個々人間で形成されるものであると説いていた。

これと同旨の内容であると言える主張として、憲法学者である宮沢俊義の見解も存在していた。宮沢は、次のように男女差別の構造を理解していた。「男女間の社会的な分業が行われる結果として経済力を獲得するのが多くの場合男性の任務となり、そのため男性が家庭における経済的な支配者となり、女性はそれに隷属せざるを得なくなる。<sup>99</sup>」このことから「女性問題を解決するには、女性の職業問題を解決することが絶対に必要になる。<sup>100</sup>」そのために、「女性が男性と同じように、同じ条件で職業につくことができない限り、女性はどうしてもある程度の男性の支配下にならざるを得ない。<sup>101</sup>」つまり、宮沢は、男女平等は、「男女の対等な経済的対等の基礎の上のみ成立する<sup>102</sup>」と検討していたのである。

さらに、衆議院議員であり、司法政務次官であった榊原千代が、当時の新聞で次のように、議論を展開していた。

「女子もだんだん世の中のことに目覚めると家庭にだけ止まっているということができなくなるのじゃないですか。多少でも生産面に参加したいという希望も出てきますし、またそうしなければ女子の地位の向上ということが憲法にきめてあつても絵に描いたお餅のようなものになつてしまう<sup>103</sup>。」

このように、榊原は性別による役割にメスを入れるという、当時としては革新的な主張を新聞紙上で行った。

以上から、憲法制定当時において、憲法24条が規定する男女の平等が普遍的な平等を意味するものであると解釈していた論者は、わずかではあるが、確かに存在していたのである。

## 6. 終わりに

本稿は、憲法制定過程における議論の検討を通じて、憲法が意図するジェンダー平等の意味を普遍的平等として解釈する可能性を探ってきた。

たしかに、戦後、憲法によって国民の自由や平等は権利として保障された。それにともない女性は、戦前における法的な無権利状態からは解放されたといえる。しかし、憲法に男女の平等が規定されたからといっても、それが直ちに社会のなかに反映されたわけではなかった。旧来の家制度の影響による夫婦間の差別構造は、既述のように、性別役割分業の構造として形を変えて存在してきた。それは、憲法24条で規定されている「本質的平等」のその「本質的」の解釈を、特性論（的な平等）を意味するものであると解釈してきたことを意味する<sup>104</sup>。すなわち、戦後もなお、家制度を残したいと考えていた保守派が、特性論（的な平等）の解釈は家制度と結びつけられてきたのである。

しかし、戦後の憲法制定過程において、憲法24条の意味する「平等」を普遍的平等であると解釈する論者は少なからず存在したことも事実である。たとえば、北吟吉（日本自由党）のような憲法24条の「本質的」をまず性別の違いを前提とするのではなく、性別以前に存在する個人を尊重した普遍的な平等であると解釈した論者が存在していた事実は重要なことである。つまり、憲法24条の規定する「平等」は、特性論（的な平等）ではなく普遍的なジェンダー平等と解釈する余地も当時あったのである。

では、憲法24条が意図したジェンダー平等が、その普遍的な平等とは具体的にはどのような内容であるのか。この問いを追求するにあたっては、特性論（的な平等）と解釈されていた、男女間の非対称の関係をそのままにして、女性のみを対象とする保護をいわば事後的に国家に対して訴えるのではなく、むしろ男女間の格差構造それ自体にメスを入れる方法が必要になると考えられる。では、そのメスはいかにして入れればよいのであろうか。そしてそれによってもたらされる普遍的な

平等とは、どのようなものであろうか。これらの問いに答えることが筆者の今後の課題である。

## 注

- 1 アメリカの法学者であるマーサ・ミノウが自身の著書 *Making All the Difference: Inclusion, Exclusion and American Law* (Ithaca and London: Cornell University Press, 1990) のなかで提唱したものである。
- 2 詳しくは、拙稿「憲法24条の解釈について——『差異のジレンマ』の観点から再考した『両性の本質的平等』原理——」『早稲田政治公法研究』第114号（2017年）を参照されたい。
- 3 Gordon, Beate Sirota, *The Only Woman in the Room: A Memoir of Japan, Human Rights, and The Arts*, (Tokyo, New York, London: Kodansha International, 2014) p.108. ベアテ・シロタ・ゴードン著＝平岡磨紀子構成／文『1945年のクリスマス』（朝日新聞出版、2016年）182頁。
- 4 *Ibid.*, p.108, シロタ＝平岡・前掲注(3)182頁。
- 5 *Ibid.*, p.108, シロタ＝平岡・前掲注(3)182頁。
- 6 *Ibid.*, p.108, シロタ＝平岡・前掲注(3)182頁。
- 7 *Ibid.*, p.108, シロタ＝平岡・前掲注(3)182頁。
- 8 *Ibid.*, p.108, シロタ＝平岡・前掲注(3)182頁。
- 9 *Ibid.*, p.108, シロタ＝平岡・前掲注(3)182頁など参照。
- 10 佐藤達夫＝佐藤功補訂『日本国憲法成立史第三巻』（有斐閣、1994年）339頁など参照。
- 11 *Ibid.*, p.176, シロタ＝平岡・前掲注(3)250－251頁。
- 12 佐藤・前掲注(10)339頁など参照。ちなみに、当時、家庭内のジェンダー平等を規定する条文は、1945年12月の政府案（松本案、憲法改正要綱）にも、1946年の与党日本進歩党案、日本自由党案（憲法改正要綱）にも置かれていなかったとされる。敢えて、家庭内におけるジェンダー平等に関する規定が存在していたのは、社会党の新憲法要綱（1946年2月23日）に置いた条文や憲法研究会の憲法草案要綱（1945年12月26日）であった。
- 13 芦部信喜＝高橋和之＝高見勝利＝日比野勤編著『日本国憲法制定資料全集(5)』（信山社、2009年）262頁。以下、この文献からの引用は読者に読みやすくするために、片仮名を平仮名に、読点を句点に変更した部分がある。
- 14 芦部・前掲注(13)181頁。
- 15 芦部・前掲注(13)181頁。
- 16 清水伸『逐条日本国憲法審議録第二巻』（有斐閣、1962年）501頁。
- 17 清水・前掲注(16)501頁。
- 18 清水・前掲注(16)501頁。
- 19 清水・前掲注(16)501頁。
- 20 清水・前掲注(16)501－502頁。
- 21 清水・前掲注(16)502頁。
- 22 清水・前掲注(16)502頁。
- 23 清水・前掲注(16)502頁。

- 24 清水・前掲注(16)502頁。
- 25 清水・前掲注(16)506頁。
- 26 清水・前掲注(16)506頁。
- 27 清水・前掲注(16)509頁。
- 28 清水・前掲注(16)509頁。
- 29 清水・前掲注(16)520頁。
- 30 清水・前掲注(16)521頁。
- 31 清水・前掲注(16)521頁。
- 32 清水・前掲注(16)515頁。
- 33 清水・前掲注(16)515頁。
- 34 清水・前掲注(16)515頁。
- 35 清水・前掲注(16)526頁。
- 36 清水・前掲注(16)526頁。
- 37 清水・前掲注(16)540頁。
- 38 清水・前掲注(16)540頁。
- 39 清水・前掲注(16)492－493頁。
- 40 清水・前掲注(16)496－497頁。
- 41 清水・前掲注(16)496－497頁。
- 42 宮沢俊義「家破れて氏あり」『銀杏の窓』（廣文館、1948年）156頁。
- 43 最高裁判平成27年12月16日大法廷判決民集第69巻 8 号 2586頁。
- 44 二宮周平『家族と法——多様化と個人化の中で』（岩波書店、2007年）43頁参照。
- 45 二宮・前掲注(44)42-43頁。
- 46 二宮・前掲注(44)42頁。
- 47 芦部信喜＝高橋和之＝高見勝利＝日比野勤編『日本国憲法制定資料全集(13)』（信山社、2017年）148頁。以下、この文献からの引用についても読者に読みやすくするために、片仮名を平仮名に、読点を句点に変更した部分がある。
- 48 芦部・前掲注(47)148頁。
- 49 清水・前掲注(16)491頁。
- 50 清水・前掲注(16)491頁。
- 51 清水・前掲注(16)491頁。
- 52 清水・前掲注(16)491頁。
- 53 清水・前掲注(16)503頁。
- 54 清水・前掲注(16)503頁。
- 55 清水・前掲注(16)503頁。
- 56 清水・前掲注(16)504頁。
- 57 清水・前掲注(16)504頁。
- 58 清水・前掲注(16)492頁。
- 59 芦部・前掲注(47)146頁。
- 60 清水・前掲注(16)493頁。
- 61 清水・前掲注(16)493頁。
- 62 芦部・前掲注(13)144－145頁。
- 63 芦部・前掲注(47)145頁。
- 64 芦部・前掲注(47)145頁。
- 65 芦部・前掲注(47)144頁。
- 66 芦部・前掲注(47)146頁。
- 67 芦部・前掲注(47)146頁。
- 68 芦部・前掲注(47)146頁。
- 69 芦部・前掲注(47)147－148頁。
- 70 芦部・前掲注(47)147－148頁。
- 71 芦部・前掲注(47)148頁。
- 72 芦部・前掲注(47)148頁。
- 73 芦部・前掲注(47)148頁。
- 74 芦部・前掲注(47)148頁。
- 75 芦部・前掲注(47)148頁。
- 76 芦部・前掲注(47)148－149頁。
- 77 芦部・前掲注(47)149頁。
- 78 清水・前掲注(16)494頁。
- 79 清水・前掲注(16)495頁。
- 80 清水・前掲注(16)495頁。
- 81 清水・前掲注(16)494－495頁。
- 82 清水・前掲注(16)494－495頁。
- 83 清水・前掲注(16)494－495頁。
- 84 清水・前掲注(16)494－495頁。
- 85 芦田均「婦人の独立」『婦人公論』33巻11号（1947年）45頁。
- 86 芦田・前掲注(85)45頁。
- 87 芦田・前掲注(85)45頁。
- 88 これと同旨のことは大西祥世「『政治的、経済的又は社会的関係において差別されない』の保障——憲法普及における男女同権の進展と停滞——」『立命館法学』第361巻（2015年）30－31頁でも触れられている。
- 89 神崎智子『戦後日本女性政策史』（明石書店、2009年）95－103頁、豊田真穂「占領下の女性労働改革」（勁草書房、2007年）113頁など参照。
- 90 若尾典子「女性の人権と家族——憲法24条の解釈をめぐって」『名古屋大学法政論集』第213号（2006年）139－140頁など参照。
- 91 Olsen, Frances, “The Myth of State Intervention in the Family,” *University of Michigan Journal of Law Reform*, Vol.18, No.4 (1985) p.835, p.850, p.855.
- 92 *Ibid.*, p.108, シロタ＝平岡・前掲注(3)153頁。
- 93 *Ibid.*, p.144, シロタ＝平岡・前掲注(3)218頁。
- 94 芦田・前掲注(13)145頁。
- 95 芦田・前掲注(13)148頁。
- 96 芦田・前掲注(13)148頁。
- 97 中川善之助『新憲法と家族制度』（国立書院、1948年）103頁。
- 98 中川・前掲注(97)103頁。
- 99 宮沢俊義「婦人問題と婦人代議士」『銀杏の窓』（廣文館、1948年）33-35頁。
- 100 宮沢・前掲注(99)33－35頁。
- 101 宮沢・前掲注(99)33－35頁。
- 102 宮沢・前掲注(99)33－35頁。
- 103 「憲法実施1周年に思う」（読売新聞1948年5月3日）。
- 104 たとえば、1985年に導入された国民年金の第3者保険者制度や、1987年に導入された配偶者特別控除などの税制度の導入は、国家が国民（の世帯）に対して、性別役

## 川口かしみ：憲法が意図するジェンダー平等

割分業における特性論（的平等）を助長するものとして機能したといえる。

1995年）。

辻村みよ子『憲法と家族』（日本加除出版，2016年）。

中里見博『憲法24条＋9条——なぜ男女平等がねらわれるのか』（かもがわ出版，2005年）。など

---

### 注以外の参考文献

鈴木裕子『女と〈戦後50年〉——女性史を拓く3』（未来社，

川口 かしみ（かわぐち かしみ）

所 属 早稲田大学大学院政治学研究科研究生

最終学歴 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程満期退学

所属学会 全国憲法理論研究会，ジェンダー法学会，国際人権法学会

研究分野 憲法，ジェンダー法